

REPORT II

中高年ライフコース研究（その1）

- 中高年パネル調査を通じて -

社会研究部門 岸田 宏司

1. ライフコース研究の目的

（1）ライフコース研究を始める理由

長引く景気の低迷は、バブル経済崩壊後の処理が滞っていることに大きな原因があることに異論はないであろう。しかし、政治、経済の混乱に隠れてしまっているが、少子高齢化に象徴される人口構造の変化に対して社会保障を中心とする社会基盤の構造転換が進んでいないことも経済が混迷する大きな原因となっているのではないだろうか。

人口が増加し、拡大する需要に応える形で経済が成長した時代においては、社会保障は救済施策など不都合部分を埋め合わせる機能が主として求められた。しかし、少子高齢社会においては、救済対策、弱者保護、競争・自己責任社会での敗者救済の機能も期待されるほか、社会を成立させる積極的な機能、例えば、機会の公平性、多様性の需要などを成り立たせるための機能が社会保障に求められてくるに違いないと考える。

保育サービスは保護者の疾病、労働などで保育に欠ける児童に対して行政の処分として現在提供されている。しかし、女性の社会進出が進み、共働きが一般化している現状では、保育に

欠ける児童を対象とするだけでなく、共働き夫婦を支えるための保育サービスの提供も求められている。つまり社会保障の柔軟かつ多様な運用が求められている。

このように考えると、少子高齢社会である21世紀においては、戦後の混乱を回避することから出発してきた社会保障を人口・経済社会システムと不可分な領域として捉え、制度の基礎となる基本概念をも修正しなければならない。そのことよって少子高齢社会に相応しい社会基盤の整備が始めて現実のものになると考える。

（2）ライフコース研究の必要性

少子高齢社会、社会の成熟化に伴う人口・経済社会の変化によって多様なライフコースが出現している。例えば、少子を選択するライフコース、あるいは生涯にわたって一人暮らしを継続するライフコースなどである。つまり、人口・経済社会の変化は、個人の生活、ライフコースの変化に依存していると考えられる。また逆に、ライフコースは、人口・経済社会の変化に対して無関係ではない。

人口・経済社会、社会保障の相互依存関係が強くなり、それぞれの関係で不都合が生じている現代の社会構造において、社会基盤を整備す

るためには、個人化する社会、生活の質の追求などによって変わる生活者の多様なライフコースを見極めることが不可欠である。しかし、ライフコースがどのように多様化しているのか、あるいは個人化によってどのように変容しているかは、十分な情報がないのが現状である。

また、ライフコースと経済社会システムとの間にある力動的な関係、さらに文化的規範とライフコースとの関係も実証的には明らかにされていない。われわれの立場として、ライフコースは当該の個人が生きてきた時代、つまり社会価値（規範）に強く影響されるが、すべては規定され得ないとも考える。いずれにせよ、人口構造の転換に際し、社会保障を始めとする社会基盤を構造転換しなければならない現状において、変容する人々のライフコースを科学的に見据え、その構造を明らかにすることは喫緊の課題と認識している。

われわれは少子高齢社会において主役となる中高年のライフコースに焦点を絞り、その変動を明らかにすることによって、長寿社会における社会保障をはじめとする様々な社会基盤のあり方を模索するための材料を得ることを目的として中高年ライフコース研究を1997年から行っている^(注1)。

本研究では、昭和8年から昭和22年生まれの中高年を調査対象とし、各個人のライフコースを回想法によって明らかにし、追跡法（2年毎）によって今後どのようなライフコースをたどるかを明らかにしている^(注2)。

本稿では1997年と1999年の2回にわたる調査結果から景気が後退し、大手金融機関の倒産など大きな社会的事件が起こる環境において、中高年の生活、ライフコースがどのように変化したかを3回のシリーズで紹介する。第1回の今回は、ライフコース研究の概要を述べると共に

97年と99年の2時点で、中高年の生活がどのように変化したかに焦点を当てて報告する。また、次回以降では、中高年世帯の家計と中高年の就労実態について続けて報告する^(注3)。

2. ライフコース研究とパネル調査

ライフコースとは、「個人が一生の間にたどる道筋」と言われている。ライフコース研究は、さまざまな生活領域において次々に新しい出来事を経験しながら構成される人生を一つの物語として捉える手法である^(注4)。言い換えれば、歴史社会的な時間と相互作用しながら繰り広げられる生活を輪切りではなく、縦切りで捉えようとする研究手法である。

個人のライフコースを追いかける研究手法は、社会科学だけに留まらず様々な分野で行われている。個人のライフコースを記述するという点においては、伝記、自叙伝等も重要な資料である^(注5)。自叙伝には時代の変化と生活の変化が、詳細に記述されている。ライフコース研究では、面接法などにより個人の生活をつぶさに調べることが多い。

しかし、本研究は過去の生活歴についても、現在の生活実態についても質問紙法によって把握している。なぜなら、母集団である中高年の生活変化（変動）を量的に把握することも本調査の主要な目的としているからである。

ライフコース変動を把握するため同一の対象者を追跡して質問紙法で調査するこの手法は、調査対象を固定してその変化を観測し続けるパネル調査と同じである。本調査でも調査対象者には第1回調査の時点で、今後10年間、2年に1回、都合5回の調査を実施することを伝え、調査協力を得ている（図表 - 1）。

図表 - 1 調査時点と調査対象の年齢

調査対象世代	1997年 (終了)	1999年 (終了)	2001年 (予定)	2003年 (予定)	2005年 (予定)
昭和8年～12年	60～64歳	62～66歳	64～68歳	66～70歳	68～72歳
昭和13年～17年	55～59歳	57～61歳	59～63歳	61～65歳	63～67歳
昭和18年～22年	50～54歳	52～56歳	54～58歳	56～60歳	58～62歳

同一の対象者を追いつけることで、既存の統計調査では明らかにできなかった実態に踏み込むことが可能となる。たとえば、既存のサンプリング調査では、景気の変動と関係なくある一定の割合で失業者が出ている場合、それは多くの人が順次失業しているのか、同じ人が繰り返し失業しているのか結論が出ない。同一の対象者を繰り返し調査する今回の調査手法であれば、特定の人が離職行動を繰り返しているのか、否かが、明らかになる。

調査対象地域は全国で、地域別に15のブロックに分け、次に都市規模に分けて無作為抽出を行っている。サンプリング方法は、エリアサンプリング法^(注6)である。調査対象者数は1,034名である。

3. 調査対象世代の特徴

ライフコース調査の対象者世代は、昭和8年(1933年)から昭和22年(1947年)^(注7)生まれの男性である。第1回調査の1997年時点では、50歳から64歳である。この世代を対象としたのは、先にも述べたようにわが国の高齢社会の中心となる世代であることが第一の理由である。さらに、10年間の追跡調査の過程で、生活、家計が激変する定年退職を迎えること、同様に追跡調査期間中に高齢者に分類される65歳に突入することが調査対象とした主な理由である。

調査対象者には戦中派と戦後派が混在している。昭和8年生まれは12歳で終戦を迎え、戦後派である昭和22年生まれは、団塊の世代と呼ばれる戦後ベビーブーマーである(図表-2)。

調査対象世代は、戦後の経済復興を下支えした世代であり、73年、79年の2回のオイルショックを中心的に切り抜けた世代である。この世代の成長期に当たる昭和20年から30年前半は、長子相続、家父長制などの戦前の社会規範が根強く残っていたが、その中で調査対象世代は戦後日本の新たな価値観、文化を構築している。

図表 - 2 調査対象となる中高年層の成長時期と社会変化(トピックス)

1933～1944年 昭和8年～19年	1945～1954年 昭和20年～29年	1955～1964年 昭和30年～39年	1965～1974年 昭和40年～49年	1975～1984年 昭和50年～59年	1985年～ 昭和60年～
33 国連脱退/ソソ ト軍縮条約破 棄 36 2.26 事 件/日独防共協 定	45 太平洋戦争終 結/買出列車の 市	55 ガット正式加盟 56 もはや戦後で はない/木造家 屋建替	65 ベトナム戦争/日銀 特種 66 冷凍食品 67 3C/中流意識 89.2%	75 戦後生まれ過 半数 77 貯金 78 不確実性 79 第二次オイルシ ョク/うさぎ小屋	85 靈感商法/ビデ オの普及 87 プラックマンデー 89 バブル/消費税 導入
37 盧溝橋事件 38 国家総動員法 /電力国家管理法	46 憲法公布/第一 次農地改革 47 電力危機/東京 都転入増	58 団地族/三種の 神器/インスタ時 代	69 高齢者の自殺増 加/アポロ月着陸 70 光化学スモッグ/万 博	80 自動車生産台 数世界一/家庭 用ビデオ	90 株価暴落/熟年 離婚
39 ノモン事件/価 格統制令 40 日独伊三国軍 事同盟	48 マル公廃止拡大 49 ドッジライン 50 朝鮮戦争	59 マイカー元年 60 所得倍増計画/ スモッグ	71 コミ戦争 72 沖縄返還/排ガス 規制/日本列島改 造/恍惚の人	81 フルタイム旅行 行 82 初婚率 83 軽薄短小時代/ 熟年男性自殺 増加	91 清貧 92 地価下落/リス ト
41 太平洋戦争勃 発 42 食料管理法	51 節電運動/バラ ック撤去 52 IMF世銀加盟/ 住民登録/停電 スト 53 奢侈品輸入制 限/テレビ本放送/ 街頭テレビ	61 交通戦争/テレビ 6 割普及 63 公害 64 海外旅行自由 化/東京オリンピック	73 第一次オイルシ ョク/ シルバーシート登場	84 マル金マル貸	93 コ一部分開放 94 年金改革 97 消費税率5% 98 山一・北拓シ ョク/介護保険法 成立

(資料)「昭和史全記録」毎日新聞社編 1989年 毎日新聞社

特に団塊の世代は、その数によって日本社会を牽引した世代である。

この世代が仕事についての昭和30年の後半は、年功賃金と長期雇用を特徴する日本的経営が構築され定着した時期である。長く勤めることが最大の利益を生むこの制度の下で、夫が会社に勤め、妻が家事と子育てをする夫婦役割分業が定着したのもこの時代であり、この世代である。しかし、バブル経済の崩壊を経て、年功賃金、長期雇用などの雇用慣習が、企業の負担となり、給与水準の高い今回の調査対象世代を対象としてリストラ、給与の見直しが急速に進んだ。97年の第1回調査後に金融機関の大型倒産があり、調査対象世帯に多くの影響を与えていることが、第2回調査で明らかになっている。

4. 調査結果から見た調査対象世代の生活変化

97年調査と99年調査の結果を比較しながら、定年、高齢期に移行する調査対象世代の生活実態を紹介する。なお、本稿では調査対象群（コーホート^(注3)）の時系列変化に着目した分析結果を中心に紹介する。ライフコースの変化に着目した分析、たとえば、介護者を抱えた対象者群の家計変化、就労変化などについては、次回以降の報告で取り上げる。

(1) 夫から衰える健康

調査対象者の健康状態について尋ねている。97年調査では「健康である」とする回答が49.9%であったが、99年調査では10%以上減少し、健康であるとする回答は38.3%となった。健康であるという回答がもっとも減少したのは、昭和18年から22年生まれで、11.4%減少している。また、昭和8年～12年生まれも高齢期にさしかかる年齢からか、7%ほど健康であるとする回答が減っている（図表-3）。

図表 - 3 健康状態の推移 (%)

		調査数 n	健 康	どちらか といえば 健康	あまり 健康 でない	健康 でない
97年 計		1,034	49.4	35.3	11.7	3.3
99年 計		1,034	38.3	40.0	12.4	3.0
昭和18～22年	97年	299	56.9	35.1	5.7	1.3
	99年	299	39.8	42	10.7	1.0
昭和13～17年	97年	306	53.9	32.0	10.5	3.6
	99年	306	42.5	39.9	9.8	3.3
昭和8～12年	97年	429	41.0	37.8	16.8	4.4
	99年	429	34.3	38.5	15.4	4.2

一方、配偶者の健康状況を見ると、大きな変化は見られない。調査対象の平均年齢は59.6歳であるが、配偶者の平均年齢は55.0歳で、5歳の差がある。50歳未満の配偶者も15.5%（99年調査時点）含まれており、年齢的にも若いことから調査対象世代より健康面で安定していると考えられる（図表-4）。

図表 - 4 配偶者の健康状態の推移 (%)

		調査数 n	健 康	どちらか といえば 健康	あまり 健康 でない	健康 でない
97年 計		978	57.0	30.3	10.8	1.8
99年 計		974	59.1	28.1	7.7	2.7
昭和18～22年	97年	277	63.5	27.4	7.6	1.4
	99年	274	62.4	26.3	7.3	1.5
昭和13～17年	97年	297	58.6	29.0	11.1	1.3
	99年	297	65.7	23.9	6.1	2.7
昭和8～12年	97年	404	51.2	33.2	12.9	2.5
	99年	403	52.1	32.5	9.2	3.5

(2) 身近になる介護、続く親子介護連鎖

家族に介護が必要な人がいるかどうかを尋ねている。97年調査では6.5%、99年調査では6.6%とほとんど差はない。要介護者との続柄をみると実母、実父が多い。時系列変化を見ると97年から99年の2年の間に実父を介護する家庭は22.7%から11.8%に減少している。それに対して実母を介護する家庭は97年が57.6%、99年が54.4%とほとんどかわらない（図表-5）。

図表 - 5 要介護者の有無とその続柄 (%)

	要介護者の有無		要介護者の続柄						
	調査数 n	いる	調査数 n	配偶者	実父	実母	配偶者の父	配偶者の母	
97年計	1,008	6.5	66	3.0	22.7	57.6	3.0	12.1	
99年計	1,024	6.6	68	5.9	11.8	54.4	1.5	10.3	
昭和18～22年	97年	294	5.8	17	5.9	47.1	29.4	-	17.6
	99年	296	6.4	19	-	21.1	63.2	-	15.8
昭和13～17年	97年	300	7.0	21	-	19.0	76.2	4.8	4.8
	99年	305	8.9	27	7.4	11.1	55.6	-	7.4
昭和8～12年	97年	414	6.8	28	3.6	10.7	60.7	3.6	14.3
	99年	423	5.2	22	9.1	4.5	45.5	4.5	9.1

年代別に見てみると、昭和18年から22年生まれの世代では、実母の介護割合が、29.4%から63.2%へと倍以上に増えていることがわかる。年代で言えば大正後半から昭和初期に生まれた親世代が介護状態になっており、それ以上の年代に生まれた親の介護は、この2時点間で減少していることがわかる。

また、親世代の介護が終わった昭和8年から12年生まれでは、配偶者に要介護者が始めている。97年調査の配偶者の要介護率は3.6%であるが、99年調査では9.1%に増えている。今回の調査対象者は15年の年齢の開きがあるが、50代中盤に親の介護問題が生じ、60代半ばで自らの介護が問題になりはじめている。

介護場所は70%が家庭となっており、主たる介護者は配偶者が7割を超えている。調査時点間の差はほとんどない(図表 - 6、7) また、昭和18年から22年生まれの世代では、中心介護者の9割が配偶者となっている。このコーホートは有業率も高いため家庭で行われる介護については配偶者が担当している実態が明らかになっている。

女性は三度介護を体験すると言われている。つまり、親の介護をし、次に夫の介護をし、最後に自分自身の介護である。今回の調査結果はまさにその実態を証明していると言

えよう。

図表 - 6 中心となって介護している人 (%)

	調査数 n	中心となる人		
		自身	配偶者	
97年計	66	12.1	72.7	
99年計	68	19.1	77.9	
昭和18～22年	97年	17	-	76.5
	99年	19	-	94.7
昭和13～17年	97年	21	9.5	71.4
	99年	27	33.3	63.0
昭和8～12年	97年	28	21.4	71.4
	99年	22	18.2	81.8

図表 - 7 どこで介護しているか (%)

	調査数 n	介護場所				
		自宅	病院	老人施設	その他	
97年計	66	77.3	16.7	12.1	-	
99年計	68	75.0	22.1	7.4	1.5	
昭和18～22年	97年	17	88.2	5.9	5.9	-
	99年	19	63.2	26.3	15.8	-
昭和13～17年	97年	21	71.4	19.0	19.0	-
	99年	27	85.2	18.5	3.7	-
昭和8～12年	97年	28	75.0	21.4	10.7	-
	99年	22	72.7	22.7	4.5	4.5

(3) 経済不況下における中高年層の就労

収入のある仕事をしている割合、つまり調査対象の有業率は97年の80.9%から99年には73.2%に低下している。コーホート別に見ると昭和13年から昭和17年生まれの有業率低下がもっとも大きい。97年調査時点では当該コーホートの年齢は55歳から59歳、99年調査時点では57歳から61歳であり、有業率が93.1%から78.8%に低下している。もちろんこの有業率は諸外国の同年代に比べるとかなり高い水準ではある。その意味ではもっとも高年齢である昭和8年から12年生まれの有業率は、2時点の調査期間中に低下はしているものの依然として半数以上の57.1%となっている(図表 - 8)。

図表 - 8 収入のある仕事をしているか (%)

		調査数 n	夫の有業率	調査数 n	妻の有業率
97年計		1,034	80.9	978	54.2
99年計		1,034	73.2	974	48.3
昭和18～22年	97年	299	95.3	277	61.4
	99年	299	90.6	274	62.4
昭和13～17年	97年	306	93.1	297	56.9
	99年	306	78.8	297	49.5
昭和8～12年	97年	429	62.0	04	47.3
	99年	429	57.1	403	37.7

97年と99年調査の間には、北海道拓殖銀行、山一証券など大手金融機関が相次いで破綻している。この間の失業率は上昇しているが、本調査でも勤め先からの解雇を経験した調査対象者が増えている。97年調査での解雇経験者は2.8%であるが、97年から99年の間に経験した人は5.6%に増えている。各コーホートとも解雇経験者は増えており、企業の雇用調整が中高年層を幅広く対象としていることが分かる(図表-9)。業種別に勤め先の変化を見ると、建設、製造、導熱供給(電気ガス水道)、金融・保険、不動産業の5業種で就労率が低下している。

図表 - 9 勤め先からの解雇経験 (%)

		調査数 n	ある	ない
97年計		1,034	2.8	93.3
99年計		1,034	5.6	94.2
昭和18～22年	97年	299	2.3	95.3
	99年	299	4.0	96.0
昭和13～17年	97年	306	3.3	94.1
	99年	306	6.5	93.5
昭和8～12年	97年	429	2.8	91.4
	99年	429	6.1	93.5

一方、配偶者の有業率も低下している。97年調査では配偶者の有業率は54.2%、99年調査では半数を割る48.3%となっている。有業率の低下は、調査対象者のコーホート間による格差が見られる。昭和8年から12年生まれの夫を持つ配偶者の有業率は、97年調査の47.3%から99年

調査では37.7%と10%近く低下している。配偶者の年齢は60歳前後の年齢層である。仕事の内容は、パート・アルバイトが33.6%で最も多い。調査対象である男性の場合は、正規従業員が33.8%と多い。しかし、男性も60歳以上では、パート・アルバイトが16.3%と多くなり、正規従業員の割合と同水準となる(図表-10)。

図表 - 10 本人と配偶者の仕事の内容 (%)

	本人			配偶者			
	調査数 n	正規従業員 公務員	パート アルバイト	調査数 n	正規従業員 公務員	パート アルバイト	
97年計	836	37.8	3.6	531	21.3	32.6	
99年計	757	33.8	7.5	470	18.3	33.6	
昭和18～22年	97年	285	51.9	0.7	169	22.5	36.7
	99年	271	49.4	1.5	171	22.2	38.0
昭和13～17年	97年	285	42.1	0.7	170	25.3	28.8
	99年	241	34.0	5.4	147	17.0	32.0
昭和8～12年	97年	266	18.0	9.8	192	16.7	32.3
	99年	245	16.3	16.3	152	15.1	30.3

中高年層の就業実態を振り返ると、50代の有業率は依然高いが、60歳を境に有業率が低下し始めている。また、経済状況が低迷している現状においては、60代を中心に解雇といったドラスティックな変化が生じている。雇用延長、再雇用制度など中高年の雇用を促進する動きが徐々に出てきているが、今回の2時点の調査では、その効果はまだ認められない。

(4) 生活不安度が上昇する経済社会状況

介護、家計、老後生活など様々な日常生活の不安を尋ねている。2時点の調査で不安が大きくなっている項目がいくつかある(図表-11)。その中でも、「老後生活が経済的に苦しくなること」「自分または家族が失業すること」「配偶者の介護が必要になること」「情報化や技術進歩についていけなくなること」などについては、不安が大きくなっている。

図表 - 11 97年から99年間で増加した不安

	昭和8年 ~12年	昭和13年 ~17年	昭和18年 ~22年
a. 自分の死亡によって家族に負担がかかる事	0.02	0.10	0.01
b. 自分が病気や事故にあう事	-0.11	0.00	0.05
c. 家族が病気や事故にあう事	-0.05	-0.07	-0.03
d. 自分の介護が必要になる事	-0.06	0.04	-0.02
e. 親の介護が必要になる事	0.01	0.05	0.07
f. 配偶者の介護が必要になる事	-0.13	-0.13	-0.08
g. 老後生活が経済的に苦しくなる事	-0.15	-0.19	0.03
h. 自分または家族が失業する事	-0.16	0.10	-0.14
i. ローン返済で生活が苦しくなる事	-0.01	0.13	0.07
j. 十分な資産が蓄えられない事	-0.16	-0.06	-0.01
k. 情報化や技術進歩についていけなくなる事	-0.24	-0.12	-0.17
l. 家族のまとまりがなくなったりする事	-0.14	0.01	-0.12
m. 友人関係がうまくいかなくなる事	-0.10	-0.04	-0.08

(注) マイナスが大きくなれば不安が増大していることを示す(※)。

携帯電話、パソコンなどの情報機器のめまぐるしいほどの進歩、さらに依然として出口が見えない景気の低迷の影響が、中高年の心理にダイレクトに影響していると考えられる。

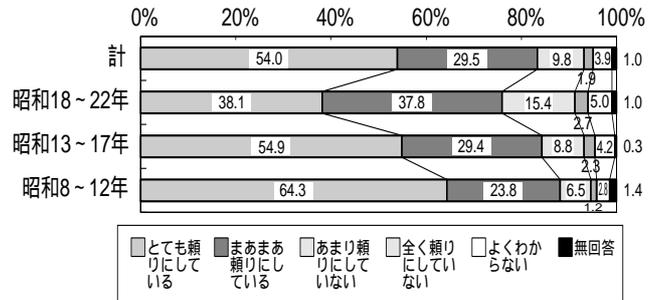
5. 社会変化と中高年の生活変化

中高年生活の概要をライフコースの視点で見てきたが、このコーホートの特徴は、戦後に構築された夫婦役割分業を生活の基盤としており、老親の扶養、介護も在宅で配偶者が中心となって担う生活スタイルであることが調査結果から垣間見られる。親が子を育て、その子が親の介護をする直系の連鎖が継続しているコーホートでもある。そのため自らが介護状態になることへの不安よりも配偶者が要介護状態になることに対する不安が大きくなっている。

また、この2年間で解雇が増えるなど金融不安、景気の低迷が中高年の生活に影響している。60代の有業率が低下し、老後の家計を不安視する割合が高くなっている。雇用調整が続くなかで、老後の所得保障として公的年金の役割はき

わめて重要である。しかし、年金生活をすでに始めている昭和8年から12年生まれは、公的年金への期待感は強いが、昭和18年から22年生まれでは公的年金に頼れない印象を強く持っている(図表 - 12)。

図表 - 12 公的年金に対する意識



昭和18年から22年生まれは、教育費、子どもの結婚など大きな支出がまだ残る世代である。老後の家計の糧となる収入源である公的年金に対しての不安感は、消費意欲を減退させる要因でもある。まさに社会保障制度が、人口、経済社会に強く関わらなければならない理由がここにある。

今回の分析では中高年層を3つのコーホートに分けて生活変動を概括した。年齢差は最大で15歳であるが、実際にはコーホート間には明らかに差異が見られた。その差は加齢による格差とコーホートによる格差の両方があり、ややもすれば中高年と一括りにしがちであるが、実際には多様であり、その差異を認めたくめ細かな社会の構築が求められる。

次号では家計、就労のさらに詳細な分析結果をもとに少子高齢社会における社会基盤の整備に関するインプリケーションを導き出すこととする。

(注1) 本研究は、1996年の「日本の家族変容に関する調査研究」を受け継いだ研究であり、下記の先生方に研究指導を仰いだ。

正岡寛司 早稲田大学教授
藤見純子 大正大学教授
樋口美雄 慶應義塾大学教授
野沢慎司 明治学院大学教授
嶋崎尚子 早稲田大学助教授

(注2) 実態調査は1997年を第1回調査とし、同一の回答者を10年間追跡して調査するパネル調査法で行っている。現時点で、97,99年の2時点の調査が終了しており、今年(99年)は第3回目の実態調査の年である。

(注3) 本研究は、岸田、武石、小野、松浦、糸谷の5名で調査に当たっている。家計変動については小野、糸谷が担当し、就労過程については武石、松浦が担当する。

(注4) 「ライフコース論」 大久保孝治、嶋崎尚子編著
1995年 放送大学教育振興会

(注5) 「ライフコースの社会学(新装版)」 2000年9月
J. A. クローセン、佐藤慶幸・小島茂訳 早稲田大学出版部
「ライフヒストリーの社会学」 中野卓・桜井厚編
1995年2月 弘文堂

(注6) 調査地点を無作為に抽出し、地点内に居住する対象者から、条件に該当する人を抽出するサンプリング手法である。住民基本台帳からの無作為抽出方法は、無作為性を担保する方法としては適切であるが、住民基本台帳は民間事業者が閲覧することに制限がある地域も多く、さらに閲覧コストが膨大にかかることから今回は、エリアサンプリングによる抽出とした。調査対象地点は以下の通りである。

- ア) 北海道ブロック(北海道全域)
- イ) 東北ブロック(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ロ) 東京ブロック(東京都全域)
- ハ) 東京を除く首都圏ブロック(千葉、埼玉、神奈川、茨城、各県の首都圏域)
- ニ) 首都圏以外の関東ブロック(群馬、栃木、山梨、千葉、埼玉、神奈川、茨城、各県の首都圏域以外)
- ホ) 北陸ブロック(新潟、富山、石川、福井)
- ヘ) 中京圏ブロック(愛知、岐阜、三重の中京圏)
- ヘ) 中京圏以外ブロック(静岡、長野、愛知、岐阜、三重の中京圏域を除く)
- コ) 大阪ブロック(大阪府全域)
- セ) 大阪を除く京阪神ブロック(奈良、京都、兵庫の京阪神圏)
- ソ) 京阪神以外ブロック(滋賀、和歌山、奈良、京都、兵庫の京阪神圏域以外)
- シ) 中国ブロック(鳥取、島根、岡山、広島、山口)
- ス) 四国ブロック(徳島、香川、高知、愛媛)
- セ) 北九州ブロック(福岡、長崎、佐賀、大分)
- ソ) 南九州ブロック(熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)

(注7) 本稿では調査対象のコーホートを示す方法として和暦で表示をした。その他の事象については基本的に西暦で表示している。

(注8) コーホートとは一群・一団を意味する。社会学では出生や入学・入社時期を同じくする一群の人々を指す。たとえば団塊の世代といったある年から年までの年齢群のことである。本稿では調査結果の分析上出生年齢別に分けた群をコーホートと呼び、一般的な年齢階層を示す場合、あるいは調査結果以外の年齢群を示す場合は世代としている。「社会学小辞典 新版」濱嶋朗 竹内郁朗 石川晃弘編 1997年(株)有斐閣

(注9) 不安状況を平均得点化し、97年の得点から99年の平均得点を差し引いて指数を提示している。具体的には「非常に不安」を最大の5点とし、以下カテゴリー毎に得点をふり、最小は「不安はない」の1点として得点化した。